

令和2年度

福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員

丹南監第4号
令和3年7月26日

福井県丹南広域組合
管理者 佐々木 勝久 様

福井県丹南広域組合
監査委員 児玉 忠
同職務執行者 北島 忠幸

令和2年度福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された
令和2年度福井県丹南広域組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要.....	1
1 決算規模	1
2 決算収支状況	2
3 一般会計	3
(1) 歳入.....	3
(2) 歳出.....	3
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計	4
(1) 歳入.....	5
(2) 歳出.....	5
5 財産に関する調書.....	6
(1) 建物.....	6
(2) 物品.....	6
(3) 基金.....	6
6 むすび	6
7 資料.....	8

注記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和 2 年度 福 井 県 丹 南 広 域 組 合
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和 2 年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和 3 年 6 月 22 日から令和 3 年 7 月 26 日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算規模

歳入決算額の合計は 8 億 1,804 万 6 千円で、前年度より 2,307 万 4 千円(△2.7%)の減となっている。その内訳は、一般会計は 2,104 万 9 千円(△2.5%)、特別会計は 202 万 4 千円(△39.8%)の減額となっている。また、歳出決算額の合計は 7 億 6,804 万 3 千円で、前年度より 1,904 万 5 千円(△2.4%)の減となっている。その内訳は、一般会計は 1,828 万 9 千円(△2.3%)、特別会計は 75 万 6 千円(△20.3%)の減額となっている。歳入歳出差引額は 5,000 万 4 千円で、一般会計 4,990 万円、特別会計 10 万 4 千円となっている。

総計決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳 入	歳 出		歳入	歳出	
令和2年度	一般会計	814,699,000	814,980,763	765,080,512	49,900,251	100.0	93.9
	特別会計	3,061,000	3,065,725	2,962,000	103,725	100.2	96.8
	合 計	817,760,000	818,046,488	768,042,512	50,003,976	100.0	93.9
令和元年度	一般会計	835,822,000	836,030,176	783,369,547	52,660,629	100.0	93.7
	特別会計	4,160,000	5,090,063	3,718,456	1,371,607	122.4	89.4
	合 計	839,982,000	841,120,239	787,088,003	54,032,236	100.1	93.7
前年度比 増減額	一般会計	△ 21,123,000	△ 21,049,413	△ 18,289,035	△ 2,760,378	—	—
	特別会計	△ 1,099,000	△ 2,024,338	△ 756,456	△ 1,267,882	—	—
	合 計	△ 22,222,000	△ 23,073,751	△ 19,045,491	△ 4,028,260	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は 5,000 万 4 千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源は 1,320 万円で、実質収支は 3,680 万 4 千円となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1,722 万 8 千円の赤字で、内訳は一般会計が 1,596 万円の赤字、特別会計が 126 万 8 千円の赤字である。

決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般会計	49,900,251	36,700,251	△ 15,960,378
	特別会計	103,725	103,725	△ 1,267,882
	合計	50,003,976	36,803,976	△ 17,228,260
令和元年度	一般会計	52,660,629	52,660,629	△ 28,361,011
	特別会計	1,371,607	1,371,607	446,212
	合計	54,032,236	54,032,236	△ 27,914,799
平成30年度	一般会計	81,021,640	81,021,640	30,226,236
	特別会計	925,395	925,395	382,139
	合計	81,947,035	81,947,035	30,608,375
平成29年度	一般会計	50,795,404	50,795,404	△ 2,679,804
	特別会計	543,256	543,256	320,265
	合計	51,338,660	51,338,660	△ 2,359,539
平成28年度	一般会計	53,475,208	53,475,208	△ 1,153,767
	特別会計	222,991	222,991	155,115
	合計	53,698,199	53,698,199	△ 998,652

予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は 100.0%である。また、歳出において、不用額は 3,651 万 7 千円で、予算に対する執行率は 93.9%である。

予算執行状況

(単位：円)

[歳入]

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	814,699,000	814,980,763	814,980,763	0	0	100.0%
特別会計	3,061,000	3,065,725	3,065,725	0	0	100.2%
合計	817,760,000	818,046,488	818,046,488	0	0	100.0%

[歳出]

区 分	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	814,699,000	/	765,080,512	13,200,000	36,418,488	93.9%
特別会計	3,061,000		2,962,000	0	99,000	96.8%
合計	817,760,000		768,042,512	13,200,000	36,517,488	93.9%

3 一般会計

歳入決算額は8億1,498万1千円、歳出決算額は7億6,508万1千円で、差引残額は4,990万円の黒字となっている。

過去5年間の決算比較は、7資料第1表のとおりであるが、平成28年度を100とした場合、令和2年度の指数は、歳入107.4、歳出108.4となっている。

令和2年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	759,983,000	93.3	753,488,000	90.1	6,495,000	0.9
	県支出金	1,036,000	0.1	1,043,000	0.1	△7,000	△0.7
	繰越金	52,660,629	6.5	81,021,640	9.7	△28,361,011	△35.0
	諸収入	1,301,134	0.2	477,536	0.1	823,598	172.5
	合 計	814,980,763	100.0	836,030,176	100.0	△21,049,413	△2.5
歳出	議会費	486,247	0.1	545,531	0.1	△59,284	△10.9
	総務費	688,649,309	90.0	697,016,956	89.0	△8,367,647	△1.2
	(総務管理費)	(42,781,347)	(5.6)	(40,350,625)	(5.2)	(2,430,722)	(6.0)
	(情報処理費)	(645,867,962)	(84.4)	(656,666,331)	(83.8)	(△10,798,369)	(△1.6)
	民生費	57,413,240	7.5	66,580,081	8.5	△9,166,841	△13.8
	(介護認定審査会費)	(47,665,985)	(6.2)	(57,056,896)	(7.3)	(△9,390,911)	(△16.5)
	(障害者給付認定審査)	(9,747,255)	(1.3)	(9,523,185)	(1.2)	224,070	(2.4)
	教育費	18,531,716	2.4	19,226,979	2.5	△695,263	△3.6
	(愛護センター費)	(18,531,716)	(2.4)	(19,226,979)	(2.5)	(△695,263)	(△3.6)
	合 計	765,080,512	100.0	783,369,547	100.0	△18,289,035	△2.3
歳入歳出差引残額	49,900,251	-	52,660,629	-	△2,760,378	-	

(1) 歳入

令和2年度の歳入総額は8億1,498万1千円で、前年度に比べ2,104万9千円(△2.5%)減少している。減少した主なものは、繰越金が2,836万1千円(△35.0%)の減となっている。

構成市町からの分担金及び負担金は7億5,998万3千円で、前年度より649万5千円(0.9%)の増となっている。歳入の93.3%を占める分担金及び負担金の内訳は、7資料第2表のとおりである。

(2) 歳出

令和2年度の歳出総額は7億6,508万1千円で、前年度に比べ1,828万9千円(△2.3%)減少している。減少した主なものは、総務費が836万8千円(△1.2%)、民生費が916万7千円(△13.8%)の減となっている。

なお、一般会計歳出決算の事業ごとの構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が90.0%、民生費が7.5%、教育費が2.4%である。この内、総務費の中の情報処理費が84.4%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると7資料第3表のとおりである。このうち、構成比率が高いも

のは、下表のとおり役務費の 3 億 7,911 万 9 千円(構成比 49.6%)で、前年度より 2,410 万 5 千円(6.8%)の増となっており、主に自治体クラウドシステムに係る手数料等である。次に、委託料は 1 億 6,400 万 8 千円(構成比 21.4%)で、自治体クラウドシステム改修に係る委託料等である。使用料及び賃借料は 5,960 万 7 千円(構成比 7.8%)で、端末等機器使用料等である。

節別支出済額比較集計表 (抜粋) (単位：円・%)

節	区 分	令和2年度 支出済額	構成 比率	令和元年度 支出済額	構成 比率	前年度比較	
						増減額	増減率
11	役 務 費	379,119,367	49.6	355,014,137	45.3	24,105,230	6.8
12	委 託 料	164,007,788	21.4	196,729,668	25.1	△ 32,721,880	△ 16.6
13	使用料及び 賃借料	59,607,197	7.8	55,517,762	7.1	4,089,435	7.4
	そ の 他	162,346,160	21.2	176,107,980	22.5	△ 13,761,820	△ 7.8
	合 計	765,080,512	100.0	783,369,547	100.0	△ 18,289,035	△ 2.3

※詳細については7資料第3表参照

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と 2 市 3 町の構成市町が出資した、ふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

令和 2 年度の歳入歳出決算額を、前年度と比較すると下表のとおりである。

決算比較状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
令 和 2 年 度	3,061,000	3,065,725	2,962,000	103,725	100.2	96.8
令 和 元 年 度	4,160,000	5,090,063	3,718,456	1,371,607	122.4	89.4
増 減	△ 1,099,000	△ 2,024,338	△ 756,456	△ 1,267,882	—	—

歳入決算額は 306 万 6 千円、歳出決算額は 296 万 2 千円で、差引残額は 10 万 4 千円の黒字となっている。

令和2年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	財 産 収 入	1,694,118	55.3	1,754,668	34.5	△ 60,550	△ 3.5
	繰 越 金	1,371,607	44.7	925,395	18.2	446,212	48.2
	繰 入 金	0	0.0	2,410,000	47.3	△ 2,410,000	皆減
	合 計	3,065,725	100.0	5,090,063	100.0	△ 2,024,338	△ 39.8
歳出	ふるさと市町村圏 振興事業費	2,962,000	100.0	3,718,456	100.0	△ 756,456	△ 20.3
	合 計	2,962,000	100.0	3,718,456	100.0	△ 756,456	△ 20.3
歳入歳出差引残額		103,725	—	1,371,607	—	△ 1,267,882	△ 92.4

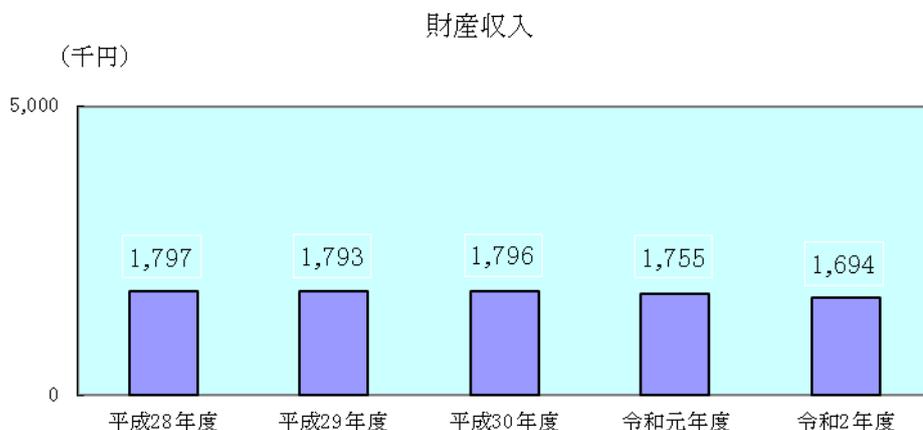
過去5年間の決算比較は、7資料第1表のとおりであるが、平成28年度を100とした場合、令和2年度の指数は、歳入35.1、歳出34.8となっている。

(1) 歳入

令和2年度の歳入総額は306万6千円で前年度に比べ202万4千円減少している。

財産運用収入は169万4千円(構成比55.3%)で、前年度に比べ6万1千円(△3.5%)減少している。また、繰入金は繰り入れを行っていないため、前年度に比べ241万円(皆減)減少している。

過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。



(2) 歳出

令和2年度の歳出総額は296万2千円で、前年度に比べ75万6千円(△20.3%)減少している。

ふるさと市町村圏振興事業費は、ふるさと市町村基金積立金に156万2千円、その他地域振興事業に140万円が充てられている。

その他地域振興事業の内容は、丹南広域公共交通機関活性化事業および丹南広域観光事業への負担金である。

5 財産に関する調書

(1) 建物

令和2年度中の建物の増減はなく、公文書及び帳票保管倉庫(非木造)74.9㎡となっている。

(2) 物品

令和2年度中に増加した物品はなく、廃棄した物品は5点となっている。内訳は、モデム収納ラック1台、共同電算処理サーバー4台で、年度末現在高は30点となっている。

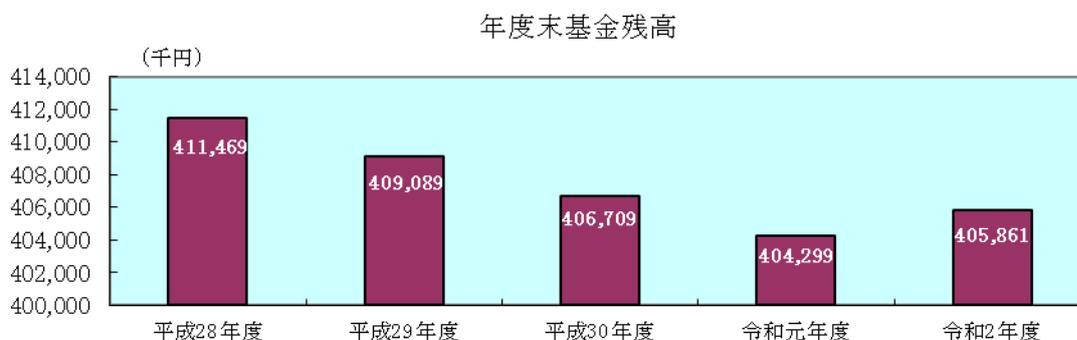
(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、下表のとおりである。

基金は、令和2年度にふるさと市町村圏振興事業特別会計から156万2千円を積立し、年度末現在高は4億586万1千円となっている。この内訳は、現金預金が2億586万1千円、有価証券が2億円となっている。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高
現金	204,299	1,562	205,861
有価証券	200,000	0	200,000
合計	404,299	1,562	405,861

過去5年間の基金の年度末残高の推移は、下記のグラフのとおりである。



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町、越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の軽減及び事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築及び地域連携策としての観光、公共交通事業の推進に取り組んでいる。圏域人口の減少や少子高齢化が進行する中で、社会経済情勢の変化に伴う住民や社会のニーズへの対応を更に図りながら、豊かな住みよい生活圏作りに努められたい。

まず、事務事業の執行状況についてみると、一般会計については、歳入が 8 億 1,498 万 1 千円で前年度より 2,104 万 9 千円の減となり、歳出が 7 億 6,508 万 1 千円で 1,828 万 9 千円の減となっている。

構成比をみると、歳入では、分担金及び負担金が 93.3%、県支出金が 0.1%、繰越金が 6.5%で、歳出では、議会費が 0.1%、総務費が 90.0%、民生費が 7.5%、教育費が 2.4%となり、この内、総務費の中の情報処理費が 84.4%となり、歳出の大部分を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支は 4,990 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,320 万円を控除した実質収支は 3,670 万円で黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は 1,596 万円の赤字となった。

一般会計歳出の大部分を占める共同電算業務については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの運用コストの低減や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っており、情報セキュリティの強化、コンビニ交付及びネットワーク通信機器等の更新事業等に取り組んでいる。また、帳票印刷業務を外部委託にすることにより事務の効率化と経費策気に取り組んでいる。情報処理費に係る構成市町の負担軽減および情報セキュリティの強化等を念頭において、共同電算事業の推進に取り組まれない。

丹南地域及び構成市町の抱える共通の課題について、県等への働きかけを行う重要要望については、当年度は北陸新幹線の着実な整備及び広域観光事業の推進など重点事項 4 項目、地域公共交通機関に対する支援及び日野川流域水資源総合開発事業の円滑な運営など重要事項 4 項目を取りまとめ、県知事あて要望書を提出した。今後も、構成市町が課題を共有し、連携して取り組む事業として推進されたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入が 306 万 6 千円で前年度より 202 万 4 千円の減となり、歳出が 296 万 2 千円で 75 万 6 千円の減となっている。ふるさと市町村圏基金の令和 2 年度末の残高は、ふるさと市町村圏振興事業特別会計から、156 万 2 千円を積み立てたことにより、4 億 586 万 1 千円となっている。基金の運用については、ふるさと市町村圏基金条例第 3 条の規定に基づき、地方債等の購入に充てられているが、低金利政策により十分な運用益が期待できないことから、基金の効果的な運用に努められたい。

丹南地域周遊・滞在型観光推進計画(計画期間:平成 29 年度～令和 4 年度)に基づき、丹南 5 市町が連携して周遊・滞在型の観光推進を図ることにより、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大に期待するところである。

平成 28 年 3 月に策定した事業計画の計画期間が令和 3 年 3 月で満了となり、令和 3 年度からは新たな事業計画の方針に沿って取り組まなければならない。今後とも、2 市 3 町の相互連携を強化し、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進し、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

7 資料

第1表

決算比較表

一般会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和2年度	814,699,000	814,980,763	107.4	765,080,512	108.4	49,900,251	100.0	93.9
令和元年度	835,822,000	836,030,176	110.1	783,369,547	111.0	52,660,629	100.0	93.7
平成30年度	828,674,000	827,780,177	109.1	746,758,537	105.8	81,021,640	99.9	90.1
平成29年度	868,637,000	863,950,190	113.8	813,154,786	115.3	50,795,404	99.5	93.6
平成28年度	765,612,000	758,999,646	100.0	705,524,438	100.0	53,475,208	99.1	92.2

特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和2年度	3,061,000	3,065,725	35.1	2,962,000	34.8	103,725	100.2	96.8
令和元年度	4,160,000	5,090,063	58.2	3,718,456	43.6	1,371,607	122.4	89.4
平成30年度	4,160,000	4,718,781	54.0	3,793,386	44.5	925,395	113.4	91.2
平成29年度	4,160,000	4,396,254	50.3	3,852,998	45.2	543,256	105.7	92.6
平成28年度	8,660,000	8,745,313	100.0	8,522,322	100.0	222,991	101.0	98.4

※指数とは、令和28年度を100とした場合の比率

第2表

令和2年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

区分	総務費負担金					民生費負担金			教育費負担金	合計
	広域市 町村圏 負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費 負担金		障害者 給付認 定審査 会費負 担金	愛護セン ター費負 担金	
		(システム運営費)	(システム整備費)	共通費 負担金	単独費 負担金	共通費 負担金	単独費 負担金			
鯖江市	15,133	33,494	22,958	158,353	8,533	14,105	92	3,231	7,172	263,071
越前市	17,901	39,618	27,042	187,421	10,920	18,065	92	2,721	7,951	311,731
池田町	1,410	3,121	4,853	14,847	143	2,492	0	352	879	28,097
南越前町	3,116	6,896	8,968	32,688	155	3,888	231	484	667	57,093
越前町	5,362	11,865	13,779	56,159	4,889	5,667	0	1,541	729	99,991
合計	42,922	94,994	77,600	449,468	24,640	44,217	415	8,329	17,398	759,983

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	令和2年度 支出済額	構成 比率	令和元年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	20,599,663	2.7	18,687,425	1,912,238	10.2
2	給 料	33,521,240	4.4	24,841,200	8,680,040	34.9
3	職 員 手 当 等	19,030,989	2.5	19,699,816	△ 668,827	△ 3.4
4	共 済 費	11,634,165	1.5	11,602,564	31,601	0.3
	賃 金	0	0.0	19,066,540	△ 19,066,540	皆減
7	報 償 費	2,132,793	0.3	37,425	2,095,368	5598.8
8	旅 費	491,780	0.1	146,740	345,040	235.1
10	需 用 費	16,728,919	2.2	21,764,722	△ 5,035,803	△ 23.1
	(1) 消 耗 品 費	3,965,763	0.5	4,069,793	△ 104,030	△ 2.6
	(2) 燃 料 費	388,478	0.1	427,401	△ 38,923	△ 9.1
	(3) 食 糧 費	52,601	0.0	119,509	△ 66,908	△ 56.0
	(4) 印 刷 製 本 費	11,666,466	1.5	16,503,118	△ 4,836,652	△ 29.3
	(6) 修 繕 料	655,611	0.1	644,901	10,710	1.7
11	役 務 費	379,119,367	49.6	355,014,137	24,105,230	6.8
12	委 託 料	164,007,788	21.4	196,729,668	△ 32,721,880	△ 16.6
13	使用料及び賃借料	59,607,197	7.8	55,517,762	4,089,435	7.4
17	備 品 購 入 費	49,170	0.0	2,006,950	△ 1,957,780	△ 97.6
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	58,124,241	7.6	58,193,798	△ 69,557	△ 0.1
26	公 課 費	33,200	0.0	60,800	△ 27,600	△ 45.4
	合 計	765,080,512	100.0	783,369,547	△ 18,289,035	△ 2.3

※令和2年度から、地方財務の歳出の節体系から「7節賃金」を削り以降の節番号を繰り上げ